

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律
事業開始年度	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
総合計画	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	07	保険給付(国保)	
事務事業名		03	保健事業		
問	担当課(室)	保健課			
合	職・氏名	保険医療係長 大峰一吉			
先	電話	64-1819			
	このシート作成に要した時間			3.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目的(何のために)	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少

事業の実績	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	○
	医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	○
	保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	○
	貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	△
	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	○
	総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営にかかる事業。運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		20,407	38,279	33,901
	必要人員人件費	千円	1.11人 7,681	0.39人 2,699	0.25人 2,013
決算額	事業費計		28,088	40,978	35,914
	国県支出金		15,078	21,087	20,362
	受益者負担		2,798	160	
	繰入金	千円			
	その他(一般財源)		10,212	19,731	15,552
	受益者負担比率	%	10.0%	0.4%	-

結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	人間ドック受診者数	説明	1人あたり費用額		
	結果指標量	人	131	124	130
	対前年比	%	-	94.7%	104.8%
	活動コスト	円	4,778,000	3,946,000	4,171,200
	単位当たりコスト		36,473	31,823	32,086

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
特定健康診査受診率	成果指標名	目標値(A)		31	35	39
		実績値(B)		30.4	24.4	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	98.06%	69.71%	65
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定健康診査受診者/特定健康診査対象者 特定健康診査等実施計画に基づく目標値を設定している。						

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="checked" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="checked" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="checked" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="checked" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="checked" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="checked" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="checked" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="checked" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
説明		対象者に適切に受診券を送付し、受診できる環境の整備と迅速な結果通知に努める。							

総合評価		評価区分 <A~E>	C
特定健康診査・特定保健指導は平成20年度から各医療保険者に義務付けられたもので、国の設定する目標値に達しなかった場合にはペナルティとして後期高齢者支援金を増額させて被保険者が負担する国民健康保険税を増加させるような制度となっていたが、今後の取扱は未定である。特定健康診査・特定保健指導制度を知っている人はまだ多くなく、また、定期的に通院し検査を受けているという人は多い。制度の周知とこれらの方の取扱いを考え、実施率の向上に努める必要がある。			妥当性 効率性 有効性

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
取組目標		対象者に適切に受診券を送付し、受診できる環境の整備と迅速な結果通知に努める。							

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその効性の値目標である成果指標を行って下さい